

平成29年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

和歌山県

市区町村名 ページ

和歌山市	2	みなべ町	22			
海南市	3	日高川町	23			
橋本市	4	白浜町	24			
有田市	5	上富田町	25			
御坊市	6	すさみ町	26			
田辺市	7	那智勝浦町	27			
新宮市	8	太地町	28			
紀の川市	9	古座川町	29			
岩出市	10	北山村	30			
紀美野町	11	串本町	31			
かつらぎ町	12					
九度山町	13					
高野町	14					
湯浅町	15					
広川町	16					
有田川町	17					
美浜町	18					
日高町	19					
由良町	20					
印南町	21					

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	364,154人 370,364人 -1.7%	人 口 密 度	208.84 1,744人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	371,042人 373,074人 増減率 -0.5%	367,691人 369,721人 増減率 -0.5%	産 業 構 造	27年国調	22年国調	3,023 2.0 37,094 24.0 114,600 74.1	3,201 2.1 37,197 24.2 113,037 73.7	都道府県名	30	団 体 名	2015	市 町 村 類 型	和歌山県 和歌山市	地方交付税種地	1-6	中核市
入 入 の 状 況 (単位:千円・%)																											
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 別 税	指 定 団 体 税	旧 工 業 特 別 税	低 開 発 地 区 特 別 税	旧 山 産 炭 税	山 産 炭 税	過 去 課 税 分	指 定 団 体 税											
地 方 税	58,498,503	38.1	54,316,679	74.0	普 通 税	52,091,702	89.0	763,517	×	×	×	×	×	×	×	×											
地 方 譲 与 税	796,480	0.5	796,480	1.1	法 定 普 通 税	52,091,702	89.0	763,517	×	×	×	×	×	×	×	×											
配 子 割 交 付 金	158,930	0.1	158,930	0.2	市 町 村 民 税	23,658,260	40.4	763,517	×	×	×	×	×	×	×	×											
利 子 割 交 付 金	351,680	0.2	351,680	0.5	内 個人均等割	576,131	1.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	342,237	0.2	342,237	0.5	所 得 割 割 割	17,836,748	30.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	1,094,894	1.9	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	4,150,487	7.1	763,517	×	×	×	×	×	×	×	×											
地 方 消 費 税 交 付 金	6,436,053	4.2	6,436,053	8.8	固 定 資 産 税	24,819,276	42.4	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,052	0.0	18,052	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	24,612,825	42.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	978,056	1.7	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
自 動 車 取 得 税 交 付 金	196,580	0.1	196,580	0.3	市 町 村 た ば こ 税	2,636,110	4.5	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
地 方 特 例 交 付 金	264,123	0.2	264,123	0.4	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
地 方 交 付 税	10,744,106	7.0	10,096,879	13.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
内 普 通 交 付 税	10,096,879	6.6	10,096,879	13.8	目 的 的 税	6,406,801	11.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
特 別 交 付 税	647,227	0.4	-	-	法 定 目 的 的 税	6,406,801	11.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	内 入 湯 税	21,608	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
(一 般 財 源 計)	77,806,744	50.7	72,977,693	39.4	事 業 所 税	2,203,369	3.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	52,750	0.0	52,750	0.1	都 市 計 画 税	4,181,824	7.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
分 担 金 ・ 負 担 金	920,508	0.6	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
使 用 料	1,882,053	1.2	174,988	0.2	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
手 数 料	747,837	0.5	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
国 庫 支 出 金	36,007,405	23.4	-	-	合 計	58,498,503	100.0	763,517	×	×	×	×	×	×	×	×											
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	21,608	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	2,203,369	3.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
都 道 府 県 支 出 金	10,076,397	6.6	-	-	都 市 計 画 税	4,181,824	7.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
財 産 収 入	413,244	0.3	146,499	0.2	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
寄 附 金	176,565	0.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
繰 越 金	4,947,652	3.2	-	-	旧 法 による 計	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
繰 越 入 金	985,341	0.6	-	-	合 計	58,498,503	100.0	763,517	×	×	×	×	×	×	×	×											
諸 収 入	2,360,401	1.5	43,506	0.1	内 入 湯 税	21,608	0.0	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
地 方 債 借 入 債 償 還 金	17,222,500	11.2	-	-	事 業 所 税	2,203,369	3.8	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	都 市 計 画 税	4,181,824	7.1	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
うち 臨 時 財 政 対 策 債	6,293,200	4.1	-	-	水 利 地 益 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×											
歳 入 合 計	153,599,397	100.0	73,395,436	100.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	×	×	×	×	×	×	×	×											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費のうちを単独事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況										人	27年国調	51,860人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2			
										口	22年国調	54,783人	人	30.1.1	51,802人	51,616人	区分	27年国調	22年国調	30	2023	海南市	地方交付税種地	1-3		
										面	積	101.06km ²	人	29.1.1	52,563人	52,375人	第1次	2,191	2,458							
										人	口密度	513人/km ²	増減率	増減率	-1.4%	-1.4%	第2次	9.3	10.2							
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																					
地 方 税 収		7,094,468	27.4	6,794,906	51.2																					
地 方 譲 与 税		201,362	0.8	201,362	1.5																					
配 子 割 交 付 金		19,731	0.1	19,731	0.1																					
配 当 割 交 付 金		43,586	0.2	43,586	0.3																					
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		42,272	0.2	42,272	0.3																					
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-																					
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金		-	-	-	-																					
地 方 消 費 税 交 付 金		893,075	3.4	893,075	6.7																					
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		3,866	0.0	3,866	0.0																					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-																					
自 動 車 取 得 税 交 付 金		41,552	0.2	41,552	0.3																					
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-																					
地 方 特 例 交 付 金		27,264	0.1	27,264	0.2																					
地 方 交 付 税		5,992,886	23.1	5,056,582	38.1																					
内 普 通 交 付 税		5,056,582	19.5	5,056,582	38.1																					
特 別 交 付 税		936,304	3.6	-	-																					
災 害 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-	-																					
(一 般 財 源 計)		14,360,062	55.4	13,124,196	38.9																					
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		4,689	0.0	4,689	0.0																					
分 担 金 ・ 負 担 金		74,574	0.3	-	-																					
使 用 料		360,346	1.4	30,626	0.2																					
手 数 料		100,240	0.4	-	-																					
国 庫 支 出 金		3,446,888	13.3	-	-																					
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)		-	-	-	-																					
都 道 府 県 支 出 金		1,620,129	6.3	-	-																					
財 産 取 入		157,169	0.6	63,845	0.5																					
寄 附 金		131,226	0.5	-	-																					
繰 越 入 金		689,054	2.7	-	-																					
繰 越 収 入		731,468	2.8	-	-																					
諸 収 入		459,517	1.8	41,115	0.3																					
地 方 債		3,763,800	14.5	-	-																					
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-																					
うち 臨 時 財 政 対 策 債		900,400	3.5	-	-																					
歳 入 合 計		25,899,162	100.0	13,264,471	100.0																					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)			区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)										
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率																				
人 件 費		4,487,433	17.8	4,119,275	3,944,089	27.8						6,111,640	6,091,504													
う ち 職 員 給 付		2,582,658	10.3	2,352,332	-	-						10,872,743	10,907,744													
扶 助 費		4,196,658	16.7	1,440,612	1,409,827	10.0						7,822,559	7,792,240													
公 費		3,355,426	13.3	3,324,754	2,785,149	19.7						13,779,566	13,893,771													
内 元 利 償 還 金		3,090,406	12.3	3,060,016	2,520,411	17.8						0.56	0.57													
利 子		264,265	1.1	263,983	263,983	1.9						4.2	4.9													
一 時 借 入 金 利 子		755	0.0	755	755	0.0						19.5	20.8													
(義 務 的 経 費 計)		12,039,517	47.8	8,884,641	8,139,065	57.5						-	-													
物 件 費		2,760,894	11.0	2,030,321	1,632,574	11.5						-	8.4													
維 持 補 修 費		113,805	0.5	100,597	100,597	0.7						7.1	8.4													
補 助 費 等		1,882,360	7.5	1,665,044	1,315,027	9.3						89.4	97.2													
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		576,396	2.3	576,396	576,396	3.6						-	-													
繰 出 金		2,679,646	10.6	2,237,725	2,068,735	14.6						2,215,501	2,207,536													
積 立 金		370,514	1.5	360,000	-	-						763,309	402,916													
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		243,206	1.0	165,906	149,006	1.1						748,580	1,435,478													
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-						33,560,082	32,886,688													
投 資 的 経 費		5,077,204	20.2	842,236	-	-						-	-													
う ち 人 件 費		139,617	0.6	124,987	-	-						-	-													
内 普 通 建 設 事 業 費		4,979,287	19.8	821,209	13,405,004	100.0						289,954	-													
う ち 補 助		2,267,191	9.0	121,541	94.6%	101.1%						161,458	-													
う ち 単 独		2,634,374	10.5	683,018	(減 収 補 填 債 (特 例 分)	-						7,937	-													
災 害 復 興 事 業 費		97,917	0.4	21,027	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-						13,259	-													
失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-						107	99.2													
歳 入 合 計		25,167,146	100.0	16,286,470	17,018,486	100.0						106	99.2													
					出 所 の 他	1,936,887						318	99.1													
												99.1	97.1													
												99.4	97.6													
												99.1	97.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	28,470 30,592 -6.9%	人 口 密 度	36.83 773	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O					
										30. 1. 1	28,740 人	28,578 人	区 分	27年国調	22年国調	30	2040	和歌山県	有田市	地方交付税種地	1-0
										29. 1. 1	29,250 人	29,107 人	第 1 次	1,978	2,224	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	1-2		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										増 減 率	-1.7%	-1.8%	第 2 次	15.2	16.1						
													第 3 次	3,719	4,075						
														7,323	7,555	歳 入 総 額		15,509,891	14,183,461		
														56.2	54.5	歳 入 出 歳 差 額		14,746,725	13,055,534		
										市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 税		引 当 金		15,509,891		14,183,461		
										区 分			取 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		15,509,891		14,183,461
										普 通 税			3,555,101		100.0		175,742		15,509,891		14,183,461
										法 定 普 通 税			3,555,101		100.0		175,742		15,509,891		14,183,461
										市 町 村 税			1,477,250		41.5		52,927		15,509,891		14,183,461
										内 個人均等割			44,701		1.3		-		15,509,891		14,183,461
										所 得 割 割 割			1,098,613		30.9		-		15,509,891		14,183,461
										法 人 均 等 割			63,088		1.8		-		15,509,891		14,183,461
										法 人 税 割			270,848		7.6		52,927		15,509,891		14,183,461
										固 定 資 産 税			1,803,198		50.7		122,815		15,509,891		14,183,461
										うち純固定資産税			1,798,654		50.6		122,815		15,509,891		14,183,461
										軽自動車税			100,165		2.8		-		15,509,891		14,183,461
										市町村たばこ税			174,488		4.9		-		15,509,891		14,183,461
										飲 酒 税			-		-		-		15,509,891		14,183,461
										特別土地保有税			-		-		-		15,509,891		14,183,461
										法定外普通税			-		-		-		15,509,891		14,183,461
										目 的 税			872		0.0		-		15,509,891		14,183,461
										法 定 目 的 税			872		0.0		-		15,509,891		14,183,461
										内 入 湯 税			872		0.0		-		15,509,891		14,183,461
										事 業 所 税			-		-		-		15,509,891		14,183,461
										都 市 計 画 税			-		-		-		15,509,891		14,183,461
										水 利 地 益 税			-		-		-		15,509,891		14,183,461
										法 定 外 目 的 税			-		-		-		15,509,891		14,183,461
										旧 法 に よ る 計			-		-		-		15,509,891		14,183,461
										合 計			3,555,973		100.0		175,742		15,509,891		14,183,461

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	24,801 26,111 -5.0%	人 口 密 度	43.91 565 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1		
									30. 1. 1	24,005 人	23,795 人	第 1 次	1,370	1,444	30	2058	地方交付税種地	I-2
									29. 1. 1	24,279 人	24,089 人	第 2 次	12.2	13.0	和歌山県	御坊市		
									増 減 率	-1.1 %	-1.2 %	第 3 次	21.2	21.2				
									増 減 率	-1.1 %	-1.2 %	第 3 次	7,363	7,333				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方 譲 与 税	3,373,682	26.1	3,199,781	49.6	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													
地 方 譲 与 税	85,457	0.7	85,457	1.3	指 定 団 体 税													
配 子 割 交 付 金	8,085	0.1	8,085	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税													
配 当 割 交 付 金	17,917	0.1	17,917	0.3	旧 工 業 振 興 特 殊 税													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,486	0.1	17,486	0.3	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
地 方 消 費 税 交 付 金	456,534	3.5	456,534	7.1	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,609	0.2	26,609	0.4	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
地 方 特 例 交 付 金	8,280	0.1	8,280	0.1	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
地 方 交 付 税	3,776,701	29.3	2,596,307	40.3	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
内 普 通 交 付 税	2,596,307	20.1	2,596,307	40.3	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
特 別 交 付 税	1,180,394	9.1	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
(一 般 財 源 計)	7,770,751	60.2	6,416,456	99.5	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,697	0.0	3,697	0.1	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
分 担 金 ・ 負 担 金	91,537	0.7	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
使 用 料	173,549	1.3	14,094	0.2	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
手 数 料	83,815	0.6	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
国 庫 支 出 金	2,060,991	16.0	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
都 道 府 県 支 出 金	878,521	6.8	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
財 産 附 属 収 入	29,071	0.2	2,430	0.0	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
寄 附 金	103,976	0.8	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
繰 越 金	374,678	2.9	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
繰 越 収 入	71,147	0.6	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
諸 収 入	211,572	1.6	10,797	0.2	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
地 方 債 借 入	1,049,500	8.1	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
うち 繰 越 債 借 入 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
うち 繰 越 債 借 入 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
うち 繰 越 債 借 入 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
うち 繰 越 債 借 入 (特 例 分)	-	-	-	-	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
歳 入 合 計	12,902,805	100.0	6,447,474	100.0	旧 低 開 発 振 興 特 殊 税													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												
人 員 費	2,389,449	18.7	2,232,112	2,148,033	31.4	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額							
うち 職 員 給 付	1,572,586	12.3	1,458,571	-	-	議 会 費	159,447	1.2	-	-	159,447	2,925,957	2,939,915					
扶 助 費	3,146,023	24.6	921,038	901,038	13.2	総 務 費	1,613,152	12.6	88,867	1,389,368	5,533,976	5,573,745						
公 費	1,417,619	11.1	1,362,938	1,362,938	19.9	民 生 費	5,258,507	41.1	105,481	2,558,127	3,761,959	3,771,166						
元 利 償 還 金	1,286,532	10.0	1,239,038	1,239,038	18.1	衛 生 費	1,277,683	10.0	50,080	1,178,705	6,760,148	6,792,555						
一 時 借 入 金 利 子	130,307	1.0	123,120	123,120	1.8	農 林 水 産 業 費	9,188	0.1	-	8,188	0.52	0.52						
(義 務 的 経 費 計)	6,953,091	54.3	4,516,088	4,412,009	64.4	商 工 業 費	353,934	2.8	131,239	227,490	1.1	0.9						
物 件 費	1,590,782	12.4	1,272,288	691,067	10.1	土 木 費	112,445	0.9	-	99,436	15.6	15.3						
維 持 補 修 費	33,981	0.3	15,303	15,303	0.2	消 防 費	564,609	4.4	85,908	482,755	-	-						
補 助 費 等	1,294,725	10.1	1,158,345	1,007,066	14.7	教 育 費	1,164,081	9.1	335,129	763,615	11.4	11.0						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	503,815	3.9	458,242	450,074	6.6	災 害 復 旧 費	9,852	0.1	-	4,379	103.3	98.5						
繰 越 出 金	1,397,814	10.9	1,157,900	1,028,960	15.0	公 債 費	1,417,619	11.1	-	1,362,938	2,240,778	2,536,910						
積 立 金	212,514	1.7	202,458	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	86,257	82,144						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	1,000	0.0	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	1,368,393	1,238,538						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	12,809,217	100.0	1,315,458	8,661,768	14,288,989	14,563,321						
投 資 的 経 費	1,325,310	10.3	339,386	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	-	-	-	-	133,160	33,935						
うち 人 件 費	74,314	0.6	73,229	7,154,405	101.1	経 常 取 支 比 率	104.5 % (111.0 %)	-	-	-	-	-						
普 通 建 設 事 業 費	1,315,458	10.3	335,007	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-	-	-	-	-	-						
うち 補 助 費	569,241	4.4	36,568	-	-	一 般 財 源 等	8,755,356	千 円	-	-	-	-						
うち 単 独 費	700,409	5.5	294,631	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	-						
災 害 復 旧 事 業 費	9,852	0.1	4,379	-	-	経 常 取 支 比 率	104.5 % (111.0 %)	-	-	-	-	-						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	一 般 財 源 等	-	-	-	-	-	-						
歳 出 合 計	12,809,217	100.0	8,661,768	8,755,356	千 円	経 常 取 支 比 率	104.5 % (111.0 %)	-	-	-	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうち受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年度 22年度 増減率	53,452人 52,882人 1.1%	38.51km ² 1,388人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
								30. 1. 1	53,955人	53,615人	27年度 22年度	30	2091	和歌山県 岩出市	地方交付税種地	2-4
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	0.1%	0.0%	第1次 第2次 第3次	800 3.3 761 5,819 23.9 17,681 72.8	3.4 5,416 24.1 16,294 72.5			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)											
地方譲与税	5,821,728	34.0	5,497,918	58.4	指 定 団 体 税											
地方譲与税	115,487	0.7	115,487	1.2	旧 新 産 業 特 別 税											
配子割交付金	20,544	0.1	20,544	0.2	低 開 発 振 興 特 別 税											
配当割交付金	45,503	0.3	45,503	0.5	旧 産 炭 税											
株式等譲渡所得割交付金	44,365	0.3	44,365	0.5	山 産 炭 税											
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	過 疎 課 税											
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	首 都 圏 課 税											
地方消費税交付金	818,444	4.8	818,444	8.7	中 部 圏 課 税											
ゴルフ場利用税交付金	5,430	0.0	5,430	0.1	財 政 健 全 化 指 数 表 達 定 率											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財 源 超 過											
自動車取得税交付金	35,803	0.2	35,803	0.4	一 般 職 員 等 給 付 金											
軽油引取税交付金	-	-	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
地方特例交付金	51,895	0.3	51,895	0.6	一 般 職 員 等 給 付 金											
地方交付税	3,376,480	19.7	2,768,889	29.4	一 般 職 員 等 給 付 金											
内普通交付税	2,768,889	16.2	2,768,889	29.4	一 般 職 員 等 給 付 金											
内特別交付税	607,591	3.5	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
(一般財源計)	10,335,679	60.3	9,404,278	99.8	一 般 職 員 等 給 付 金											
交通安全対策特別交付金	5,632	0.0	5,632	0.1	一 般 職 員 等 給 付 金											
分担金・負担金	386,818	2.3	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
使用料	266,774	1.6	10,220	0.1	一 般 職 員 等 給 付 金											
手数料	133,456	0.8	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
国庫支出金	2,694,777	15.7	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
都道府県支出入	1,178,902	6.9	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
財産収入	18,833	0.1	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
寄附金	3,028	0.0	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
繰越金	498,171	2.9	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
繰越収入	760,755	4.4	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
地方債	188,823	1.1	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
うち減収補填債(特例分)	667,651	3.9	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
うち臨時財政対策債	667,651	3.9	-	-	一 般 職 員 等 給 付 金											
歳入合計	17,139,299	100.0	9,420,130	100.0	一 般 職 員 等 給 付 金											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	5,152,191	5,053,624			
人 件 費	2,152,430	12.9	1,928,565	1,874,861	18.6	議 会 費	155,344	0.9	-	155,344	基 準 財 政 需 要 額	7,927,334	7,833,267			
うち職員給与	1,420,864	8.5	1,205,815	-	-	議 務 費	1,903,639	11.4	241,119	1,520,127	標 準 税 収 入 額	6,532,525	6,421,723			
扶助費	4,588,502	27.5	1,409,407	1,407,223	13.9	総 務 費	7,031,179	42.2	60,562	3,331,211	標 準 財 政 規 模	9,969,065	9,804,676			
公債費	1,259,064	7.6	1,259,064	1,165,972	11.6	民 生 費	2,057,650	12.4	73,377	1,887,905	財 政 力 指 数	0.64	0.64			
内元利償還金(元金)	1,188,423	7.1	1,188,423	1,095,331	10.9	衛 生 費	139,370	0.8	81,082	103,069	実 質 取 支 比 率(%)	4.4	4.5			
内元利償還金(利息)	70,641	0.4	70,641	70,641	0.7	農 林 水 産 業 費	321,957	1.9	215,590	202,545	公 債 費 負 担 比 率(%)	10.5	10.5			
内(義務的経費計)	7,999,996	48.0	4,596,676	4,448,056	44.1	商 工 業 費	1,805,717	10.8	897,196	1,309,830	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-			
物件費	2,459,013	14.8	1,945,709	1,437,832	14.3	土 木 費	712,216	4.3	47,574	706,789	断 全 実 質 公 債 費 比 率(%)	3.5	3.2			
維持補修費	44,485	0.3	42,235	42,235	0.4	消 防 費	1,267,857	7.6	106,442	998,957	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	-	-			
補助費等	1,502,568	9.0	1,458,306	1,293,098	12.8	教 育 費	5,420	0.0	702,660	5,420	積 立 金 高	1,519,293	1,531,839			
うち一部事務組合負担金	730,208	4.4	730,208	730,208	7.8	災 害 復 旧 費	1,259,064	7.6	-	-	現 在 高	2,039,977	1,985,486			
繰出金	2,099,762	12.6	1,699,528	1,549,936	15.4	公 債 費	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的	2,533,507	2,132,164			
繰立金	825,227	5.0	801,648	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,879,231	7,400,003			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	2,992,302	383,184			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	16,659,413	100.0	1,722,942	11,474,868	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	80,879	425			
投資的経費	1,728,362	10.4	930,766	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	8,771,157	52.3	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-			
うち人件費	55,922	0.3	55,922	-	-	経 常 取 支 比 率	86.9%	(93.1%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	307,920	307,701			
普通建設事業費	1,722,942	10.3	930,739	-	-	及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く	-	-	-	-	計	99.1	97.3			
うち補助	381,523	2.3	164,587	-	-	一 般 財 源 等	11,954,754	72.0	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.7			
うち単独	1,289,259	7.7	713,992	-	-	入 の 他	962,834	5.8	-	-	純 固 定 資 産 税	98.9	96.6			
内災害復旧事業費	5,420	0.0	27	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	17,139,299	100.0	-	-	合 計	99.1	97.3			
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	入 の 他	17,139,299	100.0	-	-	率 一	99.3	97.7			
歳入合計	16,659,413	100.0	11,474,868	11,474,868	69.0	歳 入 一 般 財 源 等	17,139,299	100.0	-	-	(%)	98.9	96.6			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	9,206 10,391 -11.4%	人 口 密 度	128.34 72	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										30. 1. 1	9,158	9,132	27年国調	30	3046	和歌山県	紀美野町	地方交付税種地	2-2				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率	29. 1. 1	9,367	9,345	増 減 率	第 1 次	573	628	第 2 次	13.3	13.3	第 3 次	1,157	1,340	28.3	2,581	2,771	58.5	
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)																							
区 分										取 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 税 等	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)							
内 訳										普 通 税	837,929	100.0	0	歳 入 総 額	7,681,020	7,607,214							
内 訳										法 定 普 通 税	837,929	100.0	0	歳 入 出 総 額	7,139,044	7,059,579							
内 訳										市 町 村 民 税	332,774	39.7	0	差 引 額	541,976	547,635							
内 訳										個 人 均 等 割	13,918	1.7	0	支 出 総 額	19,748	27,022							
内 訳										所 得 割	289,418	34.5	0	実 質 収 入	522,228	520,613							
内 訳										法 人 均 等 割	15,380	1.8	0	上 立 金	1,615	-101,045							
内 訳										法 人 税 割	14,058	1.7	0	積 立 金 取 崩 し	261,302	580,822							
内 訳										固 定 資 産 税	430,439	51.4	0	実 質 単 年 度 収 入	-	-							
内 訳										うち純固定資産税	427,925	51.1	0	積 立 金 取 崩 し	283,635	6,900							
内 訳										軽自動車税	36,388	4.3	0	実 質 単 年 度 収 入	-20,718	472,877							
内 訳										市町村たばこ税	38,328	4.6	0	職 員 数 (人)	158	158							
内 訳										飲 産 税	-	-	0	給 料 月 額 (百 円)	451,248	451,248							
内 訳										特別土地保有税	-	-	0	給 料 月 額 (百 円)	38	107,350							
内 訳										法定外普通税	-	-	0	給 料 月 額 (百 円)	7	15,974							
内 訳										目 的 的 税	102	0.0	0	給 料 月 額 (百 円)	1	*							
内 訳										法 定 目 的 的 税	102	0.0	0	給 料 月 額 (百 円)	1	*							
内 訳										入 湯 税	102	0.0	0	給 料 月 額 (百 円)	-	-							
内 訳										事 業 所 税	-	-	0	給 料 月 額 (百 円)	159	455,143							
内 訳										都市計画税	-	-	0	給 料 月 額 (百 円)	-	-							
内 訳										水利地益税等	-	-	0	給 料 月 額 (百 円)	-	-							
内 訳										法定外目的税	-	-	0	給 料 月 額 (百 円)	-	-							
内 訳										旧法による計	-	-	0	給 料 月 額 (百 円)	-	-							
内 訳										合 計	838,031	100.0	0	給 料 月 額 (百 円)	10	18,041							
内 訳										合 計	838,031	100.0	0	給 料 月 額 (百 円)	10	18,041							
内 訳										合 計	838,031	100.0	0	給 料 月 額 (百 円)	10	18,041							
内 訳										合 計	838,031	100.0	0	給 料 月 額 (百 円)	10	18,041							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	889,544	895,783										
人 員 費	1,270,249	17.8	1,250,075	1,213,338	25.6	議 会 費	79,698	1.1	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	4,124,516	4,188,099										
うち職員給料	814,817	11.4	801,239	-	-	総 務 費	968,173	13.6	169,286	736,250	1,114,536	1,117,991											
扶 助 費	470,416	6.6	161,653	161,491	3.4	民 生 費	1,625,559	22.8	59,499	1,109,468	4,697,054	4,850,750											
公 助 費	1,162,910	16.3	1,145,699	1,145,699	24.2	衛 生 費	1,284,108	18.0	17,552	1,248,600	0.21	10.7											
内 元 利 償 還 金	1,096,526	15.4	1,080,684	1,080,684	22.8	農 林 水 産 業 費	450,805	6.3	104,107	277,754	11.1	10.7											
利 子	66,384	0.9	65,015	65,015	1.4	商 工 費	94,393	1.3	2,222	60,546	18.8	18.5											
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	532,136	7.5	377,859	156,105	-	-											
(義務的経費計)	2,903,575	40.7	2,557,427	2,520,528	53.2	消 防 費	436,002	6.1	13,227	397,667	7.7	7.4											
物 件 費	826,211	11.6	562,247	425,318	9.0	教 育 費	464,686	6.5	124,481	337,938	78.0	83.5											
維 持 補 修 費	101,052	1.4	93,643	77,107	1.6	災 害 復 旧 費	40,574	0.6	-	136	2,204,496	2,226,829											
補 助 費 等	901,940	12.6	805,668	702,599	14.8	公 債	1,162,910	16.3	-	1,145,699	30,893	30,878											
うち一部事務組合負担金	151,956	2.1	151,956	137,106	2.9	諸 支 出 金	-	-	-	-	1,322,950	1,335,904											
積 立 出 金	845,607	11.8	754,374	566,930	12.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	9,185,647	9,401,681											
積 立 金	267,146	3.7	260,311	-	-	歳 出 合 計	7,139,044	100.0	868,233	5,549,861	-	-											
投資・出資金・貸付金	384,706	5.4	384,706	84,706	1.8	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	-	-	-	-	29,064	32,600											
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の	-	-	-	-	18,378	33,862											
投 資 的 経 費	908,807	12.7	131,485	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,377,188	千 円	1,666,310	23.5	会 計 外 収 支	75,529	-	-											
うち人件費	14,581	0.2	2,466	2,466	0.1	経 常 取 支 比 率	820,593	11.5	再 差 引 収 支	-37,279	-	-											
普通建設事業費	868,233	12.2	131,349	131,349	18.5	92.3% (96.2%)	87,975	1.2	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,648	75,694	75,675											
うち補助	159,322	2.2	5,456	5,456	0.1	(減収補填債(特例分)	22,154	0.3	保 険 者 数 (人)	2,694	-	-											
うち単独	675,234	9.5	124,616	124,616	16.5	等 下 水 道	15,246	0.2	保 險 料 (収 入 額)	85	99.1	97.5											
災害復旧事業費	40,574	0.6	136	136	0.0	出 国民健康保険	243,968	3.4	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	104	99.2	98.5											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	其 他	476,374	6.7	保 険 給 付 費	318	99.0	96.8											
歳 入 一 般 財 源 等	7,139,044	100.0	5,549,861	6,091,837	84.1	其 他	-	-	其 他	-	99.9	98.9											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。単独事業費のうち受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 人 口 密 度	27年国調 22年国調 増減率	4,377人 4,963人 -11.8%	人 口 密 度	44.15 km ² 99人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O	
										30. 1. 1	4,431人	4,424人	27年国調	30	3437	地方交付税種地	2-3
										29. 1. 1	4,509人	4,502人	22年国調	和歌山県	九度山町		
										増減率	-1.7%	-1.7%	第1次	435	538		
													第2次	21.7	23.2		
													第3次	381	476		
														19.0	20.5		
														1,187	1,304		
														59.3	56.3		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)												
地 方 譲 与 税	420,447	12.8	420,447	20.5	指 定 団 体 税												
地 方 利 子 割 当 金	25,105	0.8	25,105	1.2	新 産 業 特 別 税												
配 当 金	1,511	0.0	1,511	0.1	低 工 業 特 別 税												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	3,339	0.1	3,339	0.2	旧 産 炭 特 別 税												
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	3,235	0.1	3,235	0.2	山 産 炭 特 別 税												
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	過 疎 振 興 特 別 税												
道 府 県 民 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	首 都 圏 振 興 特 別 税												
地 方 消 費 税 交 付 金	67,938	2.1	67,938	3.3	中 部 振 興 特 別 税												
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	財 政 健 全 化 特 別 税												
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	指 数 表 選 定 特 別 税												
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,724	0.2	7,724	0.4	財 源 超 過 特 別 税												
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況												
地 方 特 例 交 付 金	643	0.0	643	0.0	特 別 職 等 定 数												
地 方 交 付 税	1,675,649	51.2	1,525,373	74.2	適 用 開 始 年 月 日												
内 普 通 交 付 税	1,525,373	46.6	1,525,373	74.2	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
特 別 交 付 税	150,276	4.6	-	-	給 料 月 額 (百 円)												
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
(一 般 財 源 計)	2,205,591	67.4	2,055,315	100.0	ラ ス バ イ レ ス 指 数												
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況												
分 担 金 ・ 負 担 金	16,285	0.5	-	-	特 別 職 等 定 数												
使 用 料	50,822	1.6	-	-	適 用 開 始 年 月 日												
手 数 料	4,208	0.1	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
国 庫 支 出 金	214,032	6.5	-	-	給 料 月 額 (百 円)												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
都 道 府 県 支 出 金	151,595	4.6	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
財 産 収 入	8,807	0.3	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
寄 附 金	144,785	4.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
繰 越 金	141,037	4.3	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
繰 越 収 入	17,903	0.5	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
地 方 債 収 入	46,542	1.4	10	0.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
うち 減 取 補 償 (特 例 分)	273,125	8.3	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
うち 臨 時 財 政 対 策 債 入	88,325	2.7	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
歳 入 合 計	3,274,732		2,055,325	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	406,777	423,428				
人 員 費	656,327	20.2	626,794	609,795	28.4	議 会 費	60,242	1.9	-	60,242	基 準 財 政 収 入 額	1,933,675	1,962,466				
うち 職 員 給 助 費	418,818	12.9	393,994	393,994	-	総 務 費	598,320	18.4	4,311	403,981	基 準 財 政 需 要 額	511,469	532,092				
扶 助 金	237,390	7.3	69,898	69,898	3.3	民 生 費	703,281	21.6	-	454,952	標 準 財 政 規 模	2,125,167	2,156,070				
公 債 償 還 金	507,972	15.6	492,811	492,811	23.0	衛 生 費	241,034	7.4	1,168	230,156	財 政 力 指 数	0.21	0.21				
内 元 利 償 還 金	475,755	14.6	460,594	460,594	21.5	農 林 水 産 業 費	148,361	4.6	42,716	94,949	実 質 取 支 比 率 (%)	1.2	1.7				
利 子	31,638	1.0	31,638	31,638	1.5	商 工 業 費	107,291	3.3	561	69,527	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.5	22.1				
一 時 借 入 金 利 子	579	0.0	579	579	0.0	土 木 費	377,694	11.6	214,299	131,539	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
(義 務 的 経 費 計)	1,401,689	43.1	1,189,503	1,172,504	54.7	消 防 費	170,023	5.2	13,344	158,650	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	15.4	17.2				
物 件 費	628,444	19.3	421,171	421,171	17.6	教 育 費	317,538	9.8	7,902	261,604	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	91.3	97.5				
維 持 補 修 費	18,774	0.6	17,374	17,374	0.8	災 害 復 旧 費	32,699	1.0	20,692	12,007	積 立 金 高	359,252	418,959				
補 助 費 等	306,500	9.4	222,065	210,053	9.8	公 債	507,972	15.6	-	492,811	現 在 高	36,272	33,872				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	170,132	5.2	170,132	170,132	7.9	諸 支 出 金	23,000	0.7	23,000	-	特 定 目 的	257,237	252,374				
積 立 金	488,780	15.0	451,000	327,369	15.3	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,366,392	4,569,022				
積 立 金	64,393	2.0	2	2	0.0	歳 出 合 計	3,248,580	100.0	307,301	2,379,103	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	7,000				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,104,994		63,698	63,698	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な も の	-	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	98.2%	(102.4%)	46,597	46,597	取 益 事 業 収 入	-	-				
投 資 的 経 費	340,000	10.5	77,988	77,988	3.3	業 務 簡 易 水 道	72,497		808	808	土 地 開 発 基 金 現 在 高	133,186	133,180				
うち 人 件 費	43,108	1.3	43,108	43,108	1.8	等 工 業 用 水 道	-		1,348	1,348	計	99.3	97.7				
内 普 通 建 設 事 業 費	307,301	9.5	57,296	57,296	2.3	国 民 健 康 保 険 給 付 費	73,401		91	91	市 町 村 民 税	99.7	98.9				
うち 補 助 費	187,725	5.8	19,083	19,083	0.8	其 他	227,936		343	343	純 固 定 資 産 税	98.9	96.7				
うち 単 独 課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	88,545	2.7	38,182	38,182	1.5						収 入 現 率 (%)	99.7	98.9				
失 業 復 旧 事 業 費	32,699	1.0	20,692	20,692	0.8						一 般 財 源 等 計	99.3	97.7				
失 業 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-						一 般 財 源 等 計	99.7	98.9				
失 業 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-						一 般 財 源 等 計	98.9	96.7				
失 業 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-						一 般 財 源 等 計	99.0	97.1				
失 業 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-						一 般 財 源 等 計	99.0	97.1				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスバイレズ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 12,200人 22年国調 13,210人 -6.6%	面 積 積 度	20.79 km ² 587人	人 口 密 度	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	III-2	
									30. 1. 1	12,304人	12,264人	27年国調 902 15.8	22年国調 1,065 16.3	30	3615	湯浅町	2-2
									29. 1. 1	12,500人	12,454人	27年国調 1,304 22.9	22年国調 1,438 23.4	和歌山県	湯浅町	地方交付税種地	
									増 減 率	-1.6%	-1.5%	第1次 3,491 61.3	第2次 3,711 60.3	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)												
地 方 税	1,128,653	10.1	1,103,951	32.9	普 通 税	1,101,933	97.6	31,891	指 定 団 体 税	×	×	×	×	×	×	×	
地 方 譲 与 税	41,925	0.4	41,925	1.3	法 定 普 通 税	1,101,933	97.6	31,891	低 開 発 地 区 特 別 税	×	×	×	×	×	×	×	
利 子 割 交 付 金	3,609	0.0	3,609	0.1	市 町 村 民 税	479,706	42.5	-	山 過 積 立 金 取 崩 し 額	×	×	×	×	×	×	×	
配 当 割 交 付 金	7,985	0.1	7,985	0.2	内 個人均等割	18,089	1.6	-	首 都 圏 特 別 土 地 保 有 税	×	×	×	×	×	×	×	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,762	0.1	7,762	0.2	所 得 等 割	401,192	35.5	-	法 定 外 普 通 税	×	×	×	×	×	×	×	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	28,227	2.5	-	目 的 的 税	×	×	×	×	×	×	×	
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	法 人 税 割	32,198	2.9	-	内 入 湯 所 税	×	×	×	×	×	×	×	
地 方 消 費 税 交 付 金	213,397	1.9	213,397	6.4	固 定 資 産 税	486,540	43.1	31,891	都 市 計 画 税	×	×	×	×	×	×	×	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	うち純固定資産税	484,657	42.9	31,891	水 利 地 益 税	×	×	×	×	×	×	×	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	44,749	4.0	-	法 定 外 目 的 的 税	×	×	×	×	×	×	×	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,052	0.1	13,052	0.4	市 町 村 た ば こ 税	90,938	8.1	-	合 計	1,128,653	100.0	31,891					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	飲 産 税	-	-	-									
地 方 特 例 交 付 金	4,023	0.0	4,023	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-									
地 方 交 付 税	2,202,291	19.7	1,936,761	57.8	法 定 外 普 通 税	-	-	-									
内 普 通 交 付 税	1,936,761	17.3	1,936,761	57.8	目 的 的 税	26,720	2.4	-									
特 別 交 付 税	265,530	2.4	-	-	内 入 湯 所 税	2,018	0.2	-									
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	24,702	2.2	-									
(一 般 財 源 計)	3,622,697	32.4	3,332,465	98.4	水 利 地 益 税	-	-	-									
交 通 安 全 策 特 別 交 付 金	1,455	0.0	1,455	0.0	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-									
分 担 金 ・ 負 担 金	97,444	0.9	149	0.0	旧 法 に よ る 計	-	-	-									
使 用 料	101,705	0.9	4,408	0.1	合 計	1,128,653	100.0	31,891									
手 数 料	7,142	0.1	-	-													
国 庫 支 出 金	765,290	6.9	-	-													
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-													
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金	538,149	4.8	-	-													
財 産 附 属 金	13,176	0.1	11,656	0.3													
寄 附 金	4,952,282	44.3	-	-													
繰 越 入 金	185,687	1.7	-	-													
繰 越 入 金	229,673	2.1	-	-													
諸 収 入	70,715	0.6	1,647	0.0													
地 方 債 取 入 債	586,081	5.2	-	-													
うち減収補償債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	165,681	1.5	-	-													
歳 入 合 計	11,171,496	100.0	3,351,780	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)											
人 員 費	920,963	8.5	780,634	723,006	20.6	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,063,950	1,063,353				
うち職員給与	566,425	5.2	448,679	-	-	議 会 費	65,370	0.6	-	65,370	基 準 財 政 需 要 額	3,003,080	3,093,101				
扶 助 費	983,789	9.1	256,100	255,956	7.3	総 務 費	5,766,673	53.3	175,103	755,193	標 準 税 収 入 額	1,351,591	1,344,900				
公 費	609,598	5.6	563,530	563,530	16.0	民 生 費	2,090,341	19.3	23,846	1,046,348	標 準 財 政 規 模	3,454,033	3,533,220				
内 元 利 償 還 金	539,458	5.0	503,772	503,772	14.3	衛 生 費	609,482	5.6	16,186	480,877	財 政 力 指 数	0.34	0.34				
一 時 借 入 金 利 子	70,140	0.6	59,758	59,758	1.7	農 林 水 産 業 費	198,191	1.8	27,821	91,978	実 質 取 支 比 率(%)	8.7	5.3				
(義 務 的 経 費 計)	2,514,350	23.3	1,600,264	1,542,492	43.9	商 工 業 費	122,367	1.1	69,455	31,675	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.6	12.0				
物 件 費	3,847,261	35.6	494,272	358,193	10.2	土 木 費	407,527	3.8	236,602	161,439	判 断 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-				
維 持 補 修 費	36,270	0.3	16,376	16,376	0.5	消 防 費	305,175	2.8	12,900	278,805	全 面 実 質 公 債 費 比 率(%)	9.7	10.2				
補 助 費 等	946,069	8.7	806,519	748,274	21.3	教 育 費	616,915	5.7	193,923	280,570	率 化 将 来 負 担 比 率(%)	48.8	116.5				
うち一部事務組合負担金	659,338	6.1	659,318	643,763	18.3	災 害 復 旧 費	21,305	0.2	-	14,517	積 立 金 高	300,446	129,133				
繰 出 金	611,825	5.7	480,647	424,849	12.1	公 債 費	609,598	5.6	-	563,530	現 在 高	101,158	101,158				
積 立 金	2,020,028	18.7	196,048	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	財 政 特 定 目 的 的 税	2,403,273	724,623				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	60,000	0.6	-	-	-	歳 出 合 計	10,812,944	100.0	755,836	3,770,302	地 方 債 現 在 高	8,445,690	8,399,067				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						物 件 等 購 入 債 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	10,478	11,208				
投 資 的 経 費	777,141	7.2	176,176	-	-						債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	101,126	156,568				
うち人件費	33,669	0.3	33,669	3,090,184	90.6	経 常 取 支 比 率	612,550	5.7	70,360	64,824	取 益 事 業 収 入	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	755,836	7.0	161,659	-	-	経 常 取 支 比 率	29,675	0.3	2,225	4,141	土 地 開 発 基 金 現 在 高	117,072	117,032				
うち補助	441,175	4.1	34,376	-	-	業 工 業 用 水 道 等 交 通 通 出 の 他	167,616	1.5	117	117	計	99.2	97.6				
うち単独	304,490	2.8	124,112	-	-	国 民 健 康 保 険 出 入 金	414,534	3.8	258	258	市 町 村 民 税	99.5	98.5				
災害復旧事業費	21,305	0.2	14,517	-	-						純 固 定 資 産 税	99.0	96.8				
失業対策事業費	-	-	-	-	-								98.7	96.2			
歳 入 合 計	10,812,944	100.0	3,770,302	4,128,854	90.6												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口		7,224人 7,714人 -6.4%		7.224人 7.714人 -6.4%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造		都道府県名		団体名		市町村類型		II-O			
歳入の状況 (単位:千円・%)				人口		増減率		増減率		区分		27年国調		22年国調		30		3623		和歌山県		広川町		地方交付税種地		2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)												区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
地方譲与税	750,372	16.1	750,372	29.3	指の定団体等												歳入総額		4,672,799		5,004,062						
地方譲与税	36,859	0.8	36,859	1.4	指の定団体等												歳入総額		4,521,700		4,815,702						
配当交付金	1,959	0.0	1,959	0.1	指の定団体等												歳入総額		151,099		188,360						
利子割交付金	4,337	0.1	4,337	0.2	指の定団体等												歳入総額		40,700		91,812						
株式等譲渡所得割交付金	4,223	0.1	4,223	0.2	指の定団体等												歳入総額		110,399		96,548						
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	指の定団体等												歳入総額		13,851		-62,863						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	指の定団体等												歳入総額		1,939		19,931						
地方消費税交付金	111,391	2.4	111,391	4.3	指の定団体等												歳入総額		-		-						
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
自動車取得税交付金	11,422	0.2	11,422	0.4	指の定団体等												歳入総額		-		-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
地方特例交付金	2,777	0.1	2,777	0.1	指の定団体等												歳入総額		-		-						
地方交付税	1,876,070	40.1	1,595,882	62.3	指の定団体等												歳入総額		15,790		-42,932						
内 普通交付税	1,595,882	34.2	1,595,882	62.3	指の定団体等												歳入総額		-		-						
内 特別交付税	280,188	6.0	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
(一般財源計)	2,799,410	59.9	2,519,222	98.3	指の定団体等												歳入総額		-		-						
交通安全対策特別交付金	825	0.0	825	0.0	指の定団体等												歳入総額		-		-						
分担金・負担金	58,163	1.2	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
使費用	44,769	1.0	2,279	0.1	指の定団体等												歳入総額		-		-						
手数料	11,670	0.2	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
国庫支出金	566,564	12.1	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
国有提供交付金 (特別区財政交付金)	-	-	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
都道府県支出金	351,593	7.5	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
財産収入	20,737	0.4	6,860	0.3	指の定団体等												歳入総額		-		-						
寄附金	137,142	2.9	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
繰越入金	30,670	0.7	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
繰越入金	188,360	4.0	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
諸収入	109,596	2.3	34,134	1.3	指の定団体等												歳入総額		-		-						
地方債	353,300	7.6	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
うち臨時財政対策債	119,100	2.5	-	-	指の定団体等												歳入総額		-		-						
歳入合計	4,672,799	100.0	2,563,320	100.0	指の定団体等												歳入総額		-		-						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	691,612	701,579														
人件費	652,230	14.4	601,696	581,185	21.7	一般会費	55,835	1.2	-	55,835	基準財政需要額等	2,289,300	2,317,704														
うち職員給与	406,643	9.0	360,204	-	-	議務費	557,416	12.3	82,748	471,743	標準税収入額等	876,008	884,222														
扶助費	587,604	13.0	195,237	195,237	7.3	総務費	1,176,286	26.0	2,826	657,374	標準財政規模	2,590,999	2,615,500														
公費	424,627	9.4	424,627	424,627	15.8	民生費	633,097	14.0	13,188	581,987	財政力指数	0.30	0.30														
内 元利償還金	397,968	8.8	397,968	397,968	14.8	衛生費	201,247	4.5	70,188	111,737	実質収支比率(%)	4.3	3.7														
内 一時借入金	26,659	0.6	26,659	26,659	1.0	労働費	164,100	3.6	88,862	73,319	公債費負担比率(%)	13.0	11.4														
(義務的経費計)	1,664,461	36.8	1,221,560	1,201,049	44.8	農林水産業費	164,100	3.6	88,862	73,319	健全実質赤字比率(%)	-	-														
物件費	684,363	15.1	553,391	357,809	13.3	商工木賃費	496,020	11.0	384,597	183,059	健全実質公債費比率(%)	5.2	5.2														
維持補修費	52,911	1.2	45,714	43,222	1.6	消防費	275,594	6.1	72,976	211,268	比率将来負担比率(%)	-	-														
補助費等	597,768	13.2	538,243	496,878	18.5	教育費	459,910	10.2	40,420	352,556	積立金	704,275	702,336														
うち一部事務組合負担金	397,943	8.8	395,717	388,288	14.5	災害復旧費	77,568	1.7	-	3,071	現在	309,878	309,025														
繰出	473,823	10.5	405,354	273,546	10.2	公債	424,627	9.4	-	424,627	特定目的	2,660,572	2,474,320														
積立	215,001	4.8	171,749	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	3,783,757	3,828,425														
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-														
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	4,521,700	100.0	755,805	3,126,576	物件等購入	-	-														
投資的経費	833,373	18.4	190,565	経常経費充当一般財源等計	2,372,504	千円	473,823	10.5	43,992	43,992	保証・補償	1,642	-														
うち人件費	20,129	0.4	19,390	経常収支比率	88.4%	(92.6%)	国民健康保険	105,435	2.3	20,031	20,031	実質的なもの	-	-													
普通建設事業費	755,805	16.7	187,494	減収補填債(特例分)	142,483	及臨時財政対策債除く	国民健康保険	17,156	0.4	1,262	1,262	取益事業収入	-	-													
うち補助	490,598	10.8	45,011	歳入一般財源等	3,276,150	千円	国民健康保険	113,567	2.5	2,496	2,496	土地開発基金現在高	425,612	425,612													
うち単独	265,207	5.9	142,483	出のその他	237,665	国民健康保険	77,568	1.7	3,071	3,071	合計	99.0	96.8														
災害復旧事業費	77,568	1.7	3,071	再差引収支	20,031	20,031	国民健康保険	110,799	2.4	107	107	現年計	99.0	97.6													
失業対策事業費	-	-	-	加入世帯数(世帯)	1,262	1,262	国民健康保険	110,799	2.4	107	107	率年計	99.0	97.6													
歳入合計	4,521,700	100.0	3,126,576	徴収率	107	107	国民健康保険	110,799	2.4	107	107	率年計	99.0	96.1													
				徴収率	120	120	国民健康保険	110,799	2.4	107	107	率年計	99.0	95.7													
				徴収率	288	288	国民健康保険	110,799	2.4	107	107	率年計	99.0	95.7													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増減率	27年国調 22年国調 増減率	26,361 27,162 -2.9%	人 口 密度	351.84 75	km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-0				
										30. 1. 1	26,919 人	26,835 人	区分	27年国調	22年国調	30	3666	和歌山県	有田川町	地方交付税種地	2-1
										29. 1. 1	27,130 人	27,052 人	第1次	3,701	4,059						
										増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	27.1	30.0						
													第3次	2,751	2,636						
														19.5	19.5						
														7,182	6,817						
														52.7	50.5						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																	
地 方 譲 与 税	2,993,884	19.3	2,993,884	31.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)																
地 方 割 当 金	152,247	1.0	152,247	1.6	指 定 団 体 税																
配 子 割 当 金	8,725	0.1	8,725	0.1	旧 新 産 業 特 殊 税																
配 当 割 当 金	19,333	0.1	19,333	0.2	旧 工 業 特 殊 税																
株式等譲渡所得割交付金	18,862	0.1	18,862	0.2	旧 開 発 特 殊 税																
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 殊 税																
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	山 山 産 炭 特 殊 税																
地方消費税交付金	440,553	2.8	440,553	4.6	過 去 課 税 特 殊 税																
ゴルフ場利用税交付金	30,064	0.2	30,064	0.3	首 首 都 道 市 町 村 民 税																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所 得 割 等 割 付 金																
自動車取得税交付金	47,101	0.3	47,101	0.5	法 人 均 等 割 付 金																
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 付 金																
地方特例交付金	14,782	0.1	14,782	0.2	法 定 資 産 税																
地方交付税	6,673,029	43.1	5,887,143	61.0	うち純固定資産税																
内 普 通 交 付 税	5,887,143	38.0	5,887,143	61.0	軽 自 動 車 税																
内 特 別 交 付 税	785,886	5.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税																
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税																
(一 般 財 源 計)	10,388,580	67.2	9,612,694	98.7	法 定 外 普 通 税																
交通安全対策特別交付金	2,851	0.0	2,851	0.0	目 的 的 税																
分 担 金 ・ 負 担 金	39,700	0.3	-	-	内 入 湯 湯 所 税																
使 用 料	234,140	1.5	22,103	0.2	事 業 所 税																
手 数 料	39,384	0.3	5	0.0	都 市 計 画 税																
国 庫 支 出 金	1,116,368	7.2	-	-	内 水 利 地 益 税																
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税																
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 による																
都 道 府 県 支 出 金	1,191,410	7.7	-	-	合 計																
財 産 収 入	35,509	0.2	-	-																	
寄 附 金	300,719	1.9	-	-																	
繰 越 金	285,312	1.8	-	-																	
繰 越 入 金	391,564	2.5	-	-																	
諸 収 入	222,201	1.4	6,972	0.1																	
地 方 債	1,215,300	7.9	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	471,500	3.0	-	-																	
歳 入 合 計	15,473,038	100.0	9,644,625	100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)											
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,859,230	2,842,438								
人 員 費	2,823,356	18.7	2,575,725	2,501,042	24.7	議 会 費	107,028	0.7	-	-	基 準 財 政 需 要 額	8,448,962	8,313,288								
うち職員給与	1,766,985	11.7	1,766,985	-	-	総 務 費	2,218,567	14.7	31,276	1,594,732	標 準 税 収 入 額	3,634,908	3,603,471								
扶 助 金	1,218,148	8.1	335,589	334,855	3.3	民 生 費	3,884,624	25.8	30,475	2,383,507	標 準 財 政 規 模	9,992,738	9,982,062								
公 債	2,738,409	18.2	2,732,091	2,732,091	27.0	衛 生 費	1,171,618	7.8	36,158	1,044,440	財 政 力 指 数	0.34	0.35								
内 元 利 償 還 金	2,513,252	16.7	2,507,631	2,507,631	24.8	農 林 水 産 業 費	1,406,145	9.3	339,719	706,302	実 質 取 支 比 率 (%)	3.5	3.3								
内 一 時 借 入 金 利 子	225,151	1.5	224,454	224,454	2.2	商 工 業 費	29,651	0.2	458	458	公 債 費 負 担 比 率 (%)	23.9	22.6								
内 義 務 的 経 費 計	6,779,913	45.0	5,643,405	5,567,988	55.0	土 木 費	1,406,145	9.3	339,719	706,302	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
物 件 費	2,252,643	14.9	1,439,765	1,025,431	10.1	商 工 業 費	1,338,139	8.9	615,424	150,242	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-								
維 持 補 修 費	245,637	1.6	224,584	159,187	1.6	消 防 費	711,515	4.7	34,847	657,152	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.3	10.3								
補 助 費 等	1,346,051	8.9	981,617	702,704	6.9	教 育 費	1,165,908	7.7	178,906	865,706	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	15.0	33.1								
うち一部事務組合負担金	438,929	2.9	438,929	407,015	4.0	災 害 復 旧 費	106,013	0.7	-	665,706	積 立 金 高	4,082,202	4,074,865								
繰 出 金	2,207,271	14.6	1,986,406	1,642,876	16.2	公 債	2,738,409	18.2	-	2,732,091	現 在 高	1,846,470	1,643,239								
積 立 金	863,589	5.7	417,108	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 的	6,857,331	6,464,923								
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	21,081,498	22,379,450								
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	15,073,949	100.0	1,272,832	11,015,325	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	124,690	237,546								
投 資 的 経 費	1,378,845	9.1	322,440	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	9,098,186	千 円	-	-	保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の	1,714,592	598,253								
うち人件費	90,469	0.6	84,063	-	-	経 常 取 支 比 率	89.9%	(94.3%)	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-								
内 普 通 建 設 事 業 費	1,272,832	8.4	301,236	-	-	経 常 取 支 比 率	89.9%	(94.3%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-								
うち補助	723,778	4.8	35,376	-	-	業 務 簡 易 水 道	294,823	1.9	3,401	4,227	計	99.5	98.4								
うち単独	537,539	3.6	255,232	-	-	業 務 簡 易 水 道	294,823	1.9	3,401	4,227	市 町 村 民 税	99.5	98.9								
内 災 災 復 興 事 業 費	106,013	0.7	21,204	-	-	等 上 水 道	2,891	0.02	288,180	288,180	率 一	99.5	97.9								
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 向 人 員 保 険 給 付 費	964,771	6.4	-	-	純 固 定 資 産 税	99.3	97.4								
歳 入 合 計	15,473,038	100.0	9,644,625	100.0	100.0	経 常 取 支 比 率	89.9%	(94.3%)	-	-	計	99.5	98.2								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	9,776人 10,509人 -7.0%	人 口 密 度	331.59 人/km ²	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	9,993人 10,104人 -1.1%	業 務 構 造	27年国調	22年国調	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O		
(単位：千円・%)										30. 1. 1	10,026人	9,993人	産 業 構 造	27年国調	22年国調	30	3925	和歌山県	日高川町	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地 方 税				1,177,884	12.2	1,177,884	22.1														
地 方 譲 与 税				96,353	1.0	96,353	1.8														
配 子 割 交 付 金				3,027	0.0	3,027	0.1														
配 当 割 交 付 金				6,692	0.1	6,692	0.1														
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				6,494	0.1	6,494	0.1														
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-														
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金				-	-	-	-														
地 方 消 費 税 交 付 金				156,469	1.6	156,469	2.9														
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金				9,223	0.1	9,223	0.2														
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-														
自 動 車 取 得 税 交 付 金				29,957	0.3	29,957	0.6														
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-														
地 方 特 例 交 付 金				3,556	0.0	3,556	0.1														
地 方 交 付 税				4,506,303	46.7	3,827,345	71.7														
内 普 通 交 付 税				3,827,345	39.6	3,827,345	71.7														
内 特 別 交 付 税				678,958	7.0	-	-														
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-														
(一 般 財 源 計)				5,995,958	62.1	5,317,000	98.6														
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				1,458	0.0	1,458	0.0														
分 担 金 ・ 負 担 金				34,346	0.4	-	-														
使 用 料				101,688	1.1	-	-														
手 数 料				23,669	0.2	-	-														
国 庫 支 出 金				998,998	10.3	-	-														
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 政 交 付 金)				-	-	-	-														
都 道 府 県 支 出 金				792,836	8.2	-	-														
財 産 附 収 入				39,604	0.4	11,274	0.2														
寄 附 金				1,825	0.0	-	-														
繰 越 入 金				204,896	2.1	-	-														
繰 越 取 入 金				246,363	2.6	-	-														
諸 取 入 金				62,866	0.7	8,488	0.2														
地 方 債 借 入 金				1,153,500	11.9	-	-														
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-														
うち 臨 時 財 政 対 策 債				216,400	2.2	-	-														
歳 入 合 計				9,658,007	100.0	5,338,220	100.0														
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)		
区 分								区 分													
人 員 費								議 会 費								基 準 財 政 収 入 額		1,128,303	1,118,289		
うち 職 員 給 付 費								総 務 費								基 準 財 政 需 要 額		4,722,761	4,899,937		
扶 助 費								民 生 費								標 準 税 収 入 額		1,418,644	1,401,115		
公 助 費								衛 生 費								標 準 財 政 規 模		5,462,434	5,804,042		
内 元 利 償 還 金								農 林 水 産 業 費								財 政 力 指 数		0.23	0.23		
一 時 借 入 金 利 子								商 工 業 費								実 質 収 支 比 率 (%)		3.5	3.2		
(義 務 的 経 費 計)								土 木 費								公 債 費 負 担 比 率 (%)		21.5	23.4		
物 件 費								消 防 費								判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
維 持 補 修 費								消 育 費								断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		12.6	13.6		
補 助 費								災 害 復 旧 費								比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		0.2	15.4		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								諸 支 出 金								積 立 金 財 政 調 査		3,594,702	3,581,555		
繰 越 入 金								公 債 費								現 在 債 務		1,033,251	1,030,644		
積 立 金								前 年 度 繰 上 充 用 金								特 定 目 的 債		3,196,429	2,943,828		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								歳 出 合 計								地 方 債 現 在 高		10,590,690	10,765,352		
前 年 度 繰 上 充 用 金								公 務 員 給 付 費								物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 他 の 実 質 的 な の も の		482,351	382,953		
投 資 的 経 費								公 務 員 給 付 費								債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		-	-		
うち 人 件 費								公 務 員 給 付 費								取 益 事 業 収 入		-	-		
普 通 建 設 事 業 費								公 務 員 給 付 費								土 地 開 発 基 金 現 在 高		137,229	137,229		
うち 補 助 費								公 務 員 給 付 費								微 小 収 入 計		99.5	97.8		
うち 単 独 災 害 復 旧 事 業 費								公 務 員 給 付 費								市 町 村 民 税 率 一 計		99.5	98.0		
失 業 対 策 事 業 費								公 務 員 給 付 費								純 固 定 資 産 税		99.5	97.7		
歳 入 合 計								公 務 員 給 付 費								純 固 定 資 産 税		99.5	97.7		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22.696 -5.1%	人 口 密 度	21,533 22,696 107	人 口 増 減 率	27年国調 21,806 -1.0%	人 口 増 減 率	27年国調 21,629 -1.2%	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	V-2	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造			30	4018	和歌山県	白浜町	地方交付税種地	2-2	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	27年国調	22年国調	第1次	540 5.6 653	第2次	1,731 17.2 1,728	第3次	7,400 76.2 7,639	区 分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
地 方 税 収				3,160,677	26.1	3,026,288	44.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等			12,124,403	12,758,934			
地 方 譲 与 税				106,884	0.9	106,884	1.6	区 分				旧 新 産 業			11,899,571	12,551,613			
配 子 割 交 付 金				6,555	0.1	6,555	0.1	区 分				旧 工 業 特 殊 区			224,832	207,321			
配 当 割 交 付 金				14,526	0.1	14,526	0.2	区 分				旧 開 発 区			70,502	119,886			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				14,175	0.1	14,175	0.2	区 分				旧 産 炭 産 地			154,330	87,436			
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	区 分				山 産 産 地			66,894	-313,555			
道 府 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金				-	-	-	-	区 分				山 産 産 地			9,329	177,393			
地 方 消 費 税 交 付 金				380,205	3.1	380,205	5.5	区 分				山 産 産 地			-	-			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				7,505	0.1	7,505	0.1	区 分				山 産 産 地			-	-			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				31,071	0.3	31,071	0.5	区 分				山 産 産 地			-	-			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
地 方 特 例 交 付 金				9,657	0.1	9,657	0.1	区 分				山 産 産 地			-	-			
地 方 交 付 税				3,738,466	30.8	3,254,175	47.3	区 分				山 産 産 地			76,223	-136,162			
内 普 通 交 付 税				3,254,175	26.8	3,254,175	47.3	区 分				山 産 産 地			-	-			
内 特 別 交 付 税				484,291	4.0	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
内 災 災 復 興 特 別 交 付 税				-	-	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
(一) 経 常 財 源 計				7,469,721	61.6	6,351,041	99.7	区 分				山 産 産 地			-	-			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,088	0.0	2,088	0.0	区 分				山 産 産 地			-	-			
分 担 金 ・ 負 担 金				248,797	2.1	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
使 用 料				262,675	2.2	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
手 数 料				100,787	0.8	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
国 庫 支 出 金				1,139,445	9.4	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源 交 付 金)				-	-	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
都 道 府 県 支 出 金				914,539	7.5	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
財 産 附 属 収 入				63,241	0.5	19,007	0.3	区 分				山 産 産 地			-	-			
寄 附 金				330,894	2.7	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
繰 越 入 金				87,489	0.7	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
繰 越 収 入				207,321	1.7	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
諸 収 入				281,449	2.3	639	0.0	区 分				山 産 産 地			-	-			
地 方 債 収 入				1,015,957	8.4	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
うち 臨 時 財 政 対 策 債 収 入				401,557	3.3	-	-	区 分				山 産 産 地			-	-			
歳 入 合 計				12,124,403	100.0	6,872,775	100.0	区 分				山 産 産 地			-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分				平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,625,563	2,651,022			
人 員 費				2,419,238	20.3	2,034,635	2,000,165	27.5	区 分				議 会 費	96,488	0.8	-	96,477		
うち 職 員 給 付 費				1,579,463	13.3	1,266,684	-	-	区 分				総 務 費	1,631,586	13.7	27,728	1,118,904		
扶 助 費				1,434,716	12.1	447,165	439,662	6.0	区 分				民 生 費	3,573,337	30.0	201,230	1,989,113		
公 費				1,358,888	11.4	1,320,924	1,320,924	18.2	区 分				衛 生 費	1,368,225	11.5	118,320	1,112,220		
内 元 利 償 還 金				1,214,999	10.2	1,177,046	1,177,046	16.2	区 分				農 林 水 産 業 費	772,936	6.5	334,331	347,176		
内 一 時 借 入 金 利 子				143,718	1.2	143,707	143,707	2.0	区 分				商 工 業 費	526,932	4.4	243,217	229,221		
内 義 務 的 経 費 計				5,212,842	43.8	3,802,724	3,760,751	51.7	区 分				土 木 費	914,109	7.7	296,155	685,542		
物 件 費				2,113,584	17.8	1,389,224	1,192,525	16.4	区 分				消 防 費	909,636	7.6	199,688	537,064		
維 持 補 修 費				31,887	0.3	26,278	4,269	0.1	区 分				教 育 費	691,355	5.8	47,021	614,734		
補 助 費				1,152,991	9.7	968,359	786,699	10.8	区 分				災 害 復 旧 費	41,375	0.3	346,940	4.8		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金				356,064	3.0	352,208	352,208	4.8	区 分				公 債 費	1,358,888	11.4	-	1,320,924		
繰 越 出 金				1,551,972	13.0	1,342,631	1,147,364	15.8	区 分				諸 支 出 金	11,700	0.1	11,700	11,700		
積 立 金				312,530	2.6	166,248	-	-	区 分				前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				3,000	0.0	-	-	-	区 分				歳 出 合 計	11,899,571	100.0	1,479,390	8,076,528		
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-	-	区 分				国 民 健 康 保 険 給 付 費	805,619	6.8	805,619	805,619		
投 資 的 経 費				1,520,765	12.8	381,064	381,064	5.5	区 分				実 質 収 支	146,066	1.2	146,066	146,066		
うち 人 件 費				15,798	0.1	15,798	15,798	0.2	区 分				再 差 引 収 支	78,945	0.7	78,945	78,945		
内 普 通 建 設 事 業 費				1,479,390	12.4	367,615	367,615	5.3	区 分				加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,225	0.0	4,225	4,225		
うち 補 助 費				720,897	6.1	38,239	38,239	0.5	区 分				保 険 者 数 (人)	6,577	0.0	6,577	6,577		
うち 単 独 費				738,623	6.2	324,191	324,191	4.8	区 分				保 険 料 (料) 収 入 額	93	0.0	93	93		
内 災 害 復 旧 事 業 費				41,375	0.3	13,449	13,449	0.2	区 分				保 険 率 (率)	110	0.0	110	110		
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	区 分				国 庫 支 出 金	210	0.0	210	210		
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-	区 分				他	-	-	-	-		
歳 入 合 計				11,899,571	100.0	8,076,528	8,301,360	100.0	区 分				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	774,667	6.5	774,667	774,667		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成 29 年度 決算状況						人 27年国調 22年国調 増減率	14,989 14,807 1.2%	人 14,989 14,807 1.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	III-2								
						人口密度	57.37 km ²	261	30. 1. 1	15,628 人	15,582 人	区分	27年国調	22年国調	30	4042										
						増減率	0.4%	0.5%	29. 1. 1	15,561 人	15,511 人	第1次	571 8.0	541 8.2	和歌山県	上富田町	地方交付税種地	2-2								
歳入の状況 (単位:千円・%)						第2次	1,594 22.5	1,485 22.5				第3次	4,932 69.5	4,585 69.4												
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)													平成29年度(千円)		平成28年度(千円)						
地方譲与税	1,619,139	23.3	1,619,139	45.0	区分													歳入総額	6,950,120	5,979,939						
地方譲与税	57,828	0.8	57,828	1.6	区													歳入出総額	6,884,334	5,866,518						
配子割交付金	4,943	0.1	4,943	0.1	市													歳入出歳差額	65,786	113,421						
配子割交付金	10,957	0.2	10,957	0.3	町													歳入出歳差額引当	-	61,387						
株式等譲渡所得交付金	10,697	0.2	10,697	0.3	村													歳入出歳差額引当	65,786	52,034						
分譲課税所得交付金	-	-	-	-	区													歳入出歳差額引当	13,752	5,623						
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	分													歳入出歳差額引当	10,042	135						
地方消費税交付金	242,730	3.5	242,730	6.8	区													歳入出歳差額引当	-	-						
ゴルフ場利用税交付金	23,740	0.3	23,740	0.7	区													歳入出歳差額引当	10,000	-						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区													歳入出歳差額引当	13,794	5,758						
自動車取得税交付金	17,808	0.3	17,808	0.5	区													歳入出歳差額引当	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区													歳入出歳差額引当	-	-						
地方特例交付金	12,080	0.2	12,080	0.3	区													歳入出歳差額引当	-	-						
地方交付税	1,819,215	26.2	1,576,058	43.8	区													歳入出歳差額引当	-	-						
内 普通交付税	1,576,058	22.7	1,576,058	43.8	区													歳入出歳差額引当	-	-						
内 特別交付税	243,157	3.5	-	-	区													歳入出歳差額引当	-	-						
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	区													歳入出歳差額引当	-	-						
（一般財源計）						3,819,137	55.0	3,575,980	99.5																	
交通安全対策特別交付金	1,590	0.0	1,590	0.0																						
分担金・負担金	34,633	0.5	-	-																						
使費用料	171,100	2.5	-	-																						
手数材料	48,118	0.7	-	-																						
国庫支出金	770,896	11.1	-	-																						
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-																						
都道府県支出金	478,838	6.9	-	-																						
財産収入	49,869	0.7	-	-																						
寄附金	31,086	0.4	-	-																						
繰越入金	98,731	1.4	-	-																						
繰越入金	113,421	1.6	-	-																						
諸収入	140,182	2.0	17,018	0.5																						
地方債	1,192,519	17.2	-	-																						
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-																						
うち臨時財政対策債	214,719	3.1	-	-																						
歳入合計	6,950,120	100.0	3,594,588	100.0																						
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額		1,554,777	1,503,167												
人件費	810,911	11.8	710,250	655,050	17.2	議会費	81,843	1.2	-	81,843	基準財政需要額等		3,133,307	3,081,955												
うち職員給与	480,465	7.0	401,354	-	-	総務費	923,516	13.4	197,502	619,330	標準収入額		1,968,530	1,902,418												
扶働費	1,005,121	14.6	315,247	313,939	8.2	民生費	2,051,268	29.8	19,546	1,064,871	標準財政規模		3,759,307	3,678,061												
公費	687,060	10.0	653,877	653,877	17.2	衛生費	650,157	9.4	17,832	568,284	財政力指数		0.49	0.48												
内 元利償還金（元金）	636,205	9.2	603,420	603,420	15.8	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)		1.7	1.4												
内 一時借入金（利息）	50,796	0.7	50,398	50,398	1.3	農林水産業費	306,709	4.5	59,117	209,485	公債費負担比率(%)		15.5	15.5												
内 (義務的経費計)	2,503,092	36.4	1,679,374	1,622,866	42.6	商工費	46,065	0.7	6,398	29,494	判断実質赤字比率(%)		-	-												
物件費	983,483	14.3	716,750	534,300	14.0	土木費	388,691	5.6	163,524	243,522	断実質公債費比率(%)		13.1	12.3												
維持補修費	36,358	0.5	22,316	22,316	0.6	消費教育費	279,230	4.1	46,720	228,705	比率将来負担比率(%)		90.0	72.3												
補助費	876,298	12.7	720,828	605,124	15.9	災害復旧費	1,461,676	21.2	969,686	457,370	積立金高		1,051,514	1,051,472												
うち一部事務組合負担	289,183	4.2	253,824	188,339	4.9	公債費	8,119	0.1	-	-	現在高		371,573	321,572												
繰出	870,554	12.6	726,538	573,737	15.1	諸支出金	687,060	10.0	-	-	特定目的		472,426	487,460												
積立	120,249	1.7	60,001	-	-	歳出合計	6,884,334	100.0	1,480,325	4,161,074	地方債現在高		6,918,418	6,362,104												
投資・出資金・貸付金	5,856	0.1	-	-	-	会国国民健康保険料	937,235	13.6	-	-	債務負担行額(支出予定額)		236,693	176,115												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	営下水道計	252,164	3.7	-	-	保証・補償		-	-												
投資的経費	1,488,444	21.6	235,267	235,267	6.8	実質収支	60,915	0.9	60,915	60,915	その他		149,872	32,000												
うち人件費	16,435	0.2	16,435	3,358,343	97.9	再差引収支	15,468	0.2	-	-	実質的なもの		-	-												
普通建設事業費	1,480,325	21.5	230,974	230,974	6.7	加入世帯数(世帯)	2,503	0.0	-	-	取益事業収入		-	-												
うち補助	957,943	13.9	66,388	88.2% (93.4%)	14.0	被保険者数(人)	4,190	0.0	-	-	土地開発基金現在高		100,406	100,406												
うち単独	499,576	7.3	142,180	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	19.9	等上水道	199,111	2.9	-	-	徴収率		99.0	96.2												
内 震災復旧事業費	8,119	0.1	4,293	歳入一般財源等	199,111	国民健康保険	199,111	2.9	-	-	市町村民税		99.0	97.0												
内 失業対策事業費	-	-	-	4,226,860	99.9	その他	410,928	5.9	-	-	計		99.2	96.9												
歳出合計	6,884,334	100.0	4,161,074	4,226,860	99.9	国民健康保険	199,111	2.9	-	-	純固定資産税		98.9	95.3												
				4,226,860	99.9	国民健康保険	199,111	2.9	-	-	純固定資産税		98.8	94.6												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業費の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年度調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	4,127人 4,730人 -12.7%	人 口	27年国調 22年国調	4,126人 4,226人 -2.4%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2			
				面 積	174.45 km ²	人 口 密 度	24人	増 減 率	-2.6%	27年国調	22年国調	30	4069	和歌山県	すさみ町	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地方譲与税	412,329	9.7	412,329	18.1													
地方譲与税	22,770	0.5	22,770	1.0													
利子割交付金	1,071	0.0	1,071	0.0													
配当割交付金	2,373	0.1	2,373	0.1													
株式等譲渡所得割交付金	2,314	0.1	2,314	0.1													
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-													
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-													
地方消費税交付金	69,749	1.6	69,749	3.1													
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-													
特別地方消費税交付金	-	-	-	-													
自動車取得税交付金	7,055	0.2	7,055	0.3													
軽油引取税交付金	-	-	-	-													
地方特例交付金	1,018	0.0	1,018	0.0													
地方交付税	2,048,857	48.1	1,757,852	77.1													
内 普通交付税	1,757,852	41.3	1,757,852	77.1													
内 特別交付税	291,005	6.8	-	-													
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-													
(一般財源計)	2,567,536	60.3	2,276,531	99.9													
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-													
分担金・負担金	76,963	1.8	-	-													
使 用 料	74,666	1.8	-	-													
手数料	13,438	0.3	-	-													
国庫支出金	405,240	9.5	-	-													
国有提供交付金	-	-	-	-													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-													
都道府県支出金	155,339	3.6	-	-													
財産収入	26,188	0.6	3,091	0.1													
寄附金	10,313	0.2	-	-													
繰越入金	185,859	4.4	-	-													
繰越入金	94,949	2.2	-	-													
諸収入	40,273	0.9	186	0.0													
地方債	605,200	14.2	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	94,100	2.2	-	-													
歳入合計	4,255,964	100.0	2,279,808	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	403,656	420,555				
人件費	628,561	15.3	582,692	561,902	23.7	議会費	63,738	1.5	-	63,338	基準財政需要額等	2,163,215	2,224,771				
うち職員給与	370,872	9.0	332,566	-	-	総務費	647,428	15.7	50,005	467,938	標準収入額	511,920	530,919				
扶助費	300,086	7.3	84,873	84,524	3.6	民生費	827,689	20.1	-	504,222	標準財政規模	2,363,913	2,427,157				
公債費	464,161	11.3	446,440	446,440	18.8	衛生費	584,616	14.2	61,321	463,134	財政力指数	0.19	0.19				
内 元利償還金	425,975	10.3	408,254	408,254	17.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.1	2.4				
内 一時借入金利息	38,186	0.9	38,186	38,186	1.6	農林水産業費	138,386	3.4	40,161	92,226	公債費負担比率(%)	16.3	14.8				
(義務的経費計)	1,392,808	33.8	1,114,005	1,092,866	46.0	商工費	99,534	2.4	57,083	51,386	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件費	639,270	15.5	362,809	238,746	10.1	土木費	463,998	11.3	384,839	142,788	断続実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	48,639	1.2	43,207	43,207	1.8	消防費	440,780	10.7	212,895	200,708	比実質公債費比率(%)	6.4	6.7				
補助費等	723,445	17.6	669,307	542,088	22.8	教育費	362,862	8.8	139,066	174,107	率化将来負担比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	89,020	2.2	85,220	54,905	2.3	災害復旧費	23,576	0.6	-	484	積立金高	1,666,668	1,666,668				
繰出金	318,434	7.7	262,534	250,509	10.6	公債	464,161	11.3	-	446,440	現在高	43,103	43,103				
積立金	24,746	0.6	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	1,298,078	1,456,515				
投資・出資金・貸付金	480	0.0	-	-	-	歳出合計	4,116,768	100.0	945,370	2,606,771	地方債現在高	5,198,221	5,018,996				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	会 計	603,434	14.7	599,370	599,370	債務負担行爲額 (支出予定額)	-	-				
投資的経費	968,946	23.5	154,909	154,909	6.8	国民健康保険	285,000	7.0	285,000	285,000	実質的なもの	62,280	36,062				
うち人件費	16,041	0.4	76	76	0.0	国民健康保険	285,000	7.0	285,000	285,000	取 得 費	-	-				
普通建設事業費	945,370	23.0	154,425	154,425	6.5	国民健康保険	285,000	7.0	285,000	285,000	再 差 引 収 支	-	-				
うち補助	456,153	11.1	11,330	11,330	0.5	国民健康保険	285,000	7.0	285,000	285,000	加 入 世 帯 数 (世 帯)	878	878				
うち単独	482,682	11.7	136,560	136,560	5.9	国民健康保険	285,000	7.0	285,000	285,000	保 険 者 数 (人)	1,335	1,335				
災害復旧事業費	23,576	0.6	484	484	0.0	国民健康保険	285,000	7.0	285,000	285,000	等 上 水 道	87	87				
災害対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	285,000	7.0	285,000	285,000	被 保 険 者 1 人 当 り	124	124				
歳入合計	4,116,768	100.0	2,606,771	2,606,771	63.3	国民健康保険	285,000	7.0	285,000	285,000	保 険 給 付 費	352	352				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人口	27年国調	22年国調	15,682人	17,080人	-8.2%	183.31 km ²	86人/km ²	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	15,567人	15,432人	15,853人	-2.6%	-2.7%	産業構造	27年国調	22年国調	353	458	5.2	6.3	996	983	14.6	13.6	5,458	5,779	80.0	都道府県名	30	4212	和歌山県	那智勝浦町	地方交付税種地	1-2
歳入の状況 (単位：千円・%)												市町村税の状況 (単位：千円・%)																歳入総額				歳入総額								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分																平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																	
地方譲与税	1,530,838	17.5	1,530,838	32.5	普通																8,731,578		8,248,407																	
地方譲与税	53,491	0.6	53,491	1.1	法定普通税																8,618,871		7,981,272																	
配子割交付金	4,297	0.0	4,297	0.1	市町村民税																112,707		267,135																	
配当割交付金	9,523	0.1	9,523	0.2	個人均等割																44,765		106,242																	
株式等譲渡所得割交付金	9,294	0.1	9,294	0.2	所得割																67,942		160,893																	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割																-92,951		-13,228																	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割																672		50,571																	
地方消費税交付金	269,197	3.1	269,197	5.7	固定資産税																-		-																	
ゴルフ場利用税交付金	14,303	0.2	14,303	0.3	うち純固定資産税																50,000		-																	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税																-		-																	
自動車取得税交付金	16,528	0.2	16,528	0.4	軽自動車税																-		-																	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税																-		-																	
地方特例交付金	5,696	0.1	5,696	0.1	飲産																-		-																	
地方交付税	3,176,630	36.4	2,748,214	58.4	特別土地保有税																-		-																	
内普通交付税	2,748,214	31.5	2,748,214	58.4	法定外普通税																-		-																	
内特別交付税	428,416	4.9	-	-	法的																-		-																	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的																-		-																	
(一般財源計)	5,089,797	58.3	4,661,381	99.0	内入湯																-		-																	
交通安全対策特別交付金	924	0.0	924	0.0	事業所																-		-																	
分担金・負担金	40,168	0.5	-	-	都市計																-		-																	
使用料	243,107	2.8	-	-	水利地																-		-																	
手数料	55,587	0.6	-	-	法定外目的																-		-																	
国庫支出金	654,361	7.5	-	-	旧法による																-		-																	
国有提供交付金	-	-	-	-	合																-		-																	
(特別区調交付金)	-	-	-	-	内																-		-																	
都道府県支出金	564,903	6.5	-	-	農林水産業																-		-																	
財産収入	27,509	0.3	24,204	0.5	商工																-		-																	
寄附金	386,389	4.4	-	-	土木																-		-																	
繰越入金	107,739	1.2	-	-	消費																-		-																	
繰越入金	267,135	3.1	-	-	教育																-		-																	
諸収入	77,377	0.9	21,499	0.5	災害復旧																-		-																	
地方	1,216,582	13.9	-	-	公債																-		-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	諸支出金																-		-																	
うち臨時財政対策債	235,182	2.7	-	-	歳出合計																-		-																	
歳入合計	8,731,578	100.0	4,708,008	100.0	歳入合計																-		-																	
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)												区分		平成29年度(千円)		平成28年度(千円)																				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,424,298	1,451,645																											
人件費	1,422,205	16.5	1,360,454	1,271,615	25.7	議会	82,527	1.0	普通建設事業費	82,527	1,476,857	4,210,147																												
うち職員給与	905,796	10.5	857,797	-	-	総務	1,464,928	17.0	-	-	1,807,825	1,836,695																												
扶助費	885,938	10.3	230,139	230,139	4.7	民生	2,471,185	28.7	3,340	1,307,190	4,790,821	4,820,698																												
公費	779,110	9.0	756,039	756,039	15.3	衛生	1,801,331	20.9	1,202	1,411,705	834	0.34																												
内元利償還金	709,578	8.2	689,090	689,090	13.9	労働	-	-	16,682	893,712	1.4	3.3																												
一時借入金	17	0.0	17	66,932	1.4	農林水産業	395,525	4.6	-	239,695	12.4	12.5																												
(義務的経費計)	3,087,253	35.8	2,346,632	2,257,793	45.7	土木	220,644	2.6	-	136,783	-	-																												
物件費	1,626,707	18.9	1,350,452	1,049,970	21.2	商工	464,744	5.4	6,166	201,519	-	-																												
維持補修費	111,596	1.3	48,718	48,718	1.0	土木	240,812	2.8	240,812	353,816	5.5	5.2																												
補助費等	988,354	11.5	809,161	527,587	10.7	消費	392,554	4.6	32,680	376,615	-	-																												
うち一部事務組合負担金	134,582	1.6	123,437	123,437	2.5	教育	427,060	5.0	35,173	364,879	-	-																												
繰越入金	960,352	11.1	781,030	640,541	13.0	災害復旧	119,263	1.4	-	108,069	1,225,585	1,026,102																												
積立金	375,606	4.4	297,513	-	-	公債	779,110	9.0	-	756,039	1,639,852	1,320,888																												
投資・出資金・貸付金	773,990	9.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	10,489,204	9,982,200																												
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	8,618,871	100.0	575,750	5,992,854	-	-																												
投資的経費	695,013	8.1	359,348	-	-	歳出	-	-	-	-	-	-																												
うち人件費	30,164	0.3	30,164	-	-	歳出	-	-	-	-	-	-																												
普通建設事業費	575,750	6.7	251,279	4,524,609	99.0	合	2,082,732	24.1	34,287	34,287	-	-																												
うち補助	207,146	2.4	10,783	91.5%	(96.1%)	国民健康保険	1,104,200	12.8	実質収支	-85,321	-	-																												
うち単独	358,824	4.2	234,316	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	36,814	0.4	加入世帯数(世帯)	3,235	-	-																												
災害復旧事業費	119,263	1.4	108,069	歳入一般財源等	-	国民健康保険	18,180	0.2	被保険者数(人)	5,176	455,258	447,168																												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	6,265	0.1	国民健康保険	83	98.5	91.9																												
歳入合計	8,618,871	100.0	5,992,854	6,105,561	99.0	国民健康保険	312,199	3.6	国民健康保険	132	98.3	95.4																												
						国民健康保険	604,354	7.0	国民健康保険	345	98.3	87.4																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費を含み、単独他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口 面 積 密度	27年国調 22年国調 増減率	3,087人 3,250人 -5.0%	人 口 面 積 密度	5.81km ² 531人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
									30. 1. 1	3,194人	3,176人	区 分	27年国調	22年国調	30	4221	地方交付税種地	2-2		
									29. 1. 1	3,266人	3,254人	第1次	94	99	和歌山県	太地町				
									増 減 率	-2.2%	-2.4%	第2次	7.2	7.3						
												第3次	180	183						
													13.8	13.5						
													1,031	1,072						
													79.2	79.2						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																
地 方 税	219,148	7.0	219,148	16.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)															
地 方 譲 与 税	10,204	0.3	10,204	0.8	指 定 団 体 税															
配 子 割 交 付 金	910	0.0	910	0.1	旧 新 産 特 別 税															
利 子 割 交 付 金	2,013	0.1	2,013	0.1	旧 工 業 特 別 税															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,955	0.1	1,955	0.1	旧 開 発 特 別 税															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	旧 産 炭 特 別 税															
道 府 県 民 税 所 得 割 時 交 付 金	-	-	-	-	山 産 特 別 税															
地 方 消 費 税 交 付 金	48,188	1.5	48,188	3.6	過 剰 課 税 分															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	普 通 市 町 村 民 税															
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,172	0.1	3,172	0.2	内 個 人 均 等 割															
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	所 得 均 等 割															
地 方 特 例 交 付 金	862	0.0	862	0.1	法 人 均 等 割															
地 方 交 付 税	1,181,674	37.7	1,058,651	78.6	法 人 税 割															
内 普 通 交 付 税	1,058,651	33.7	1,058,651	78.6	固 定 資 産 税															
特 別 交 付 税	123,023	3.9	-	-	うち純固定資産税															
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税															
(一 般 財 源 計)	1,468,126	46.8	1,345,103	39.9	市 町 村 た ば こ 税															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	-	-	-	-	飲 酒 特 別 土 地 保 有 税															
分 担 金 ・ 負 担 金	3,448	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税															
使 用 料	12,462	0.4	473	0.0	目 的 的 税															
手 数 料	3,201	0.1	-	-	内 入 湯 湯 税															
国 庫 支 出 金	214,139	6.8	-	-	事 業 所 税															
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税															
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税															
都 道 府 県 支 出 金	96,986	3.1	-	-	法 定 外 目 的 的 税															
財 産 取 入	4,597	0.1	-	-	旧 法 に よ る 計															
寄 附 金	19,197	0.6	-	-	合 計															
繰 越 入 金	344,516	11.0	-	-	内 入 湯 湯 税															
繰 越 入 金	142,662	4.5	-	-	事 業 所 税															
諸 収 入	31,827	1.0	1,293	0.1	都 市 計 画 税															
地 方 債 取 入 債	796,700	25.4	-	-	水 利 地 益 税															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税															
うち臨時財政対策債	57,100	1.8	-	-	旧 法 に よ る 計															
歳 入 合 計	3,137,861	100.0	1,346,869	100.0	合 計															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 取 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	232,671	243,544							
人 員 費	442,283	14.6	418,567	417,032	29.7	議 会 費	58,168	1.9	-	58,168	基 準 財 政 需 要 額	1,246,522	1,191,905							
うち職員給与	259,962	8.6	241,118	-	-	総 務 費	991,029	32.7	309,299	691,070	標 準 税 収 入 額	289,823	304,098							
扶 助 費	180,749	6.0	61,345	60,383	4.3	民 生 費	1,131,399	37.3	556,844	419,358	標 準 財 政 規 模	1,405,649	1,303,488							
公 費	219,020	7.2	219,020	219,020	15.6	衛 生 費	160,206	5.3	3,984	148,032	財 政 力 指 数	0.20	0.20							
内 元 利 償 還 金	203,781	6.7	203,781	203,781	14.5	農 林 水 産 業 費	37,853	1.2	8,628	30,405	実 質 取 支 比 率 (%)	6.9	9.5							
利 子	15,239	0.5	15,239	15,239	1.1	商 工 業 費	80,484	2.7	27,157	52,966	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.7	8.6							
(一 時 借 入 金 利 子)	-	-	-	-	-	土 木 費	123,823	4.1	42,058	107,706	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
(義 務 的 経 費 計)	842,052	27.8	698,932	696,435	49.6	消 防 費	53,999	1.8	8,661	44,903	断 全 結 算 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-							
物 件 費	521,429	17.2	442,516	274,511	19.6	教 育 費	177,147	5.8	13,066	163,164	比 率 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.6	3.4							
維 持 補 修 費	35,717	1.2	34,541	33,648	2.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-							
補 助 費 等	132,770	4.4	119,330	105,777	7.5	公 債 費	219,032	7.2	-	219,032	積 立 金 調 査	587,457	627,457							
うち一部事務組合負担金	23,100	0.8	23,100	23,100	1.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 債	296,425	306,441							
繰 出 金	241,499	8.0	212,724	142,087	10.1	歳 出 合 計	3,033,170	100.0	969,697	1,934,834	特 定 目 的 的	621,277	625,771							
積 立 金	290,006	9.6	290,000	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,128,526	2,535,607							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	投 資 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	107,074	152,357							
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	投 資 的 経 費	969,697	32.0	136,791	-	物 件 等 購 入 債 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-							
投 資 的 経 費	969,697	32.0	136,791	-	-	うち人件費	-	-	-	-	取 益 事 業 取 入 土 地 開 発 基 金 現 在 高	84,571	84,571							
内 普 通 建 設 事 業 費	969,697	32.0	136,791	-	-	経 常 取 支 比 率	89.2% (93.0%)	-	-	-	計	94.8	72.8							
うち補助助	234,703	7.7	8,627	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市 町 村 民 税	97.2	94.3							
うち単独	732,293	24.1	125,463	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	2,039,525	67.175	151,491	1,934,834	(%)	91.6	55.7							
課 税 災 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	-	出 所 の 他	-	-	-	-	純 固 定 資 産 税	90.2	95.4							
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	議 合 計	241,522	7.9	31,945	23,685	実 質 取 支 支 差 引 収 支 加 入 世 帯 数 (世 帯)	636	636							
歳 入 合 計	3,033,170	100.0	1,934,834	2,039,525	67.175	内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	67,175	2.2	67,175	67,175	保 險 税 (料) 取 入 額	74	74							
						被 保 険 者 数 (人)	23	0.8	23	23	保 險 税 (料) 取 入 額	124	124							
						等 上 水 道 道 出 所 の 他	151,491	5.0	151,491	151,491	保 險 給 付 費	399	399							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整基金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレシ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

平成29年度 決算状況				人 口	27年国調 22年国調	2,826人 3,103人 -8.9%	区分		住居基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2			
				面	積	294.23km ²	29.1.1	2,853人	2,842人	区分	27年国調	22年国調	30	4247	和歌山県 古座川町	地方交付税種地	2-2			
				人	口	密度	10人/km ²	増減率	-1.8%	-1.9%	第1次	144	137	30		4247				
歳入の状況 (単位：千円・%)																				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)													歳入総額	3,400,325	3,738,892
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	指		定	体	等	収		入	総	額	3,012,486	3,216,444
地方譲与税	195,851	5.8	195,851	10.2	普通	195,322	99.7	-	新	産	×	×	×	支		入	総	額	3,877,839	522,448
地方譲与税	35,370	1.0	35,370	1.8	法	195,322	99.7	-	低	工	×	×	×	支		入	差	額	50,782	15,534
配当割交付金	618	0.0	618	0.0	市	75,877	38.7	-	旧	開	×	×	×	支		入	引	額	337,057	506,914
利子割交付金	1,375	0.0	1,375	0.1	町	3,683	1.9	-	産	発	×	×	×	支		入	差	額	169,857	-62,247
株式等譲渡所得割交付金	1,350	0.0	1,350	0.1	村	66,824	34.1	-	山	炭	×	×	×	支		入	引	額	673	1,565
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	民	4,588	2.3	-	産	業	×	×	×	支		入	差	額	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	税	4,588	2.3	-	過	振	○	○	○	支		入	差	額	-	-
地方消費税交付金	44,208	1.3	44,208	2.3	所	782	0.4	-	首	都	×	×	×	支		入	引	額	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	得	103,684	52.9	-	中	部	○	○	○	支		入	引	額	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法	103,676	52.9	-	指	数	×	×	×	支		入	引	額	-	-
自動車取得税交付金	10,867	0.3	10,867	0.6	輕	10,721	5.5	-	財	源	○	○	○	支		入	引	額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	自	5,040	2.6	-	源	過	○	○	○	支		入	引	額	-	-
地方特例交付金	701	0.0	701	0.0	市	-	-	-	一	般	○	○	○	支		入	引	額	-	-
地方交付税	1,849,503	54.4	1,623,737	84.8	町	-	-	-	部	務	○	○	○	支		入	引	額	-	-
内	1,623,737	47.8	1,623,737	84.8	法	-	-	-	事	務	○	○	○	支		入	引	額	-	-
特別交付税	225,766	6.6	-	-	定	-	-	-	務	等	○	○	○	支		入	引	額	-	-
災害復興特別交付税	-	-	-	-	外	-	-	-	員	等	○	○	○	支		入	引	額	-	-
(一)	2,139,843	62.9	1,914,077	98.9	普	529	0.3	-	員	等	○	○	○	支		入	引	額	-	-
交通安全対策特別交付金	11,900	0.3	-	-	通	529	0.3	-	指	数	○	○	○	支		入	引	額	-	-
分担金・負担金	25,038	0.7	1	0.0	法	-	-	-	一	部	○	○	○	支		入	引	額	-	-
使用料	2,611	0.1	-	-	定	-	-	-	事	務	○	○	○	支		入	引	額	-	-
手数料	217,742	6.4	-	-	目	-	-	-	務	組	○	○	○	支		入	引	額	-	-
国庫支出金	-	-	-	-	的	-	-	-	合	加	○	○	○	支		入	引	額	-	-
国有提供交付金(特別区分交付金)	186,746	5.5	-	-	入	529	0.3	-	入	入	○	○	○	支		入	引	額	-	-
都道府県支出金	3,091	0.1	-	-	湯	-	-	-	事	務	○	○	○	支		入	引	額	-	-
財産収入	67,650	2.0	-	-	所	-	-	-	務	組	○	○	○	支		入	引	額	-	-
寄附金	522,448	15.4	-	-	税	-	-	-	務	組	○	○	○	支		入	引	額	-	-
繰越入金	44,170	1.3	1,529	0.1	市	-	-	-	務	組	○	○	○	支		入	引	額	-	-
繰越入金	177,072	5.2	-	-	計	-	-	-	務	組	○	○	○	支		入	引	額	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法	-	-	-	務	組	○	○	○	支		入	引	額	-	-
うち臨時財政対策債	72,972	2.1	-	-	定	-	-	-	務	組	○	○	○	支		入	引	額	-	-
歳入合計	3,400,325	100.0	1,915,607	100.0	外	195,851	100.0	-	務	組	○	○	○	支		入	引	額	-	-

性質別歳入の状況 (単位：千円・%)											目的別歳入の状況 (単位：千円・%)							区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常取支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	231,531	232,553								
人件費	467,745	15.5	454,416	446,244	22.4	区	(A)	普通建設事業費	54,440	1.8	基準財政需要額等	1,856,733	1,915,185								
うち職員給与	261,537	8.7	251,156	-	-	議	会	費	465,373	15.4	標準収入額等	286,046	285,671								
扶助費	170,779	5.7	60,667	60,597	3.0	総	務	費	674,740	22.4	標準財政規模	1,982,755	2,035,900								
扶公	361,567	12.0	361,567	361,567	18.2	民	生	費	236,179	7.8	財政力指数	0.12	0.12								
元利償還金(元)	338,083	11.2	338,083	338,083	17.0	衛	生	費	202,146	6.7	実質収支比率(%)	17.0	24.9								
元利償還金(利)	23,484	0.8	23,484	23,484	1.2	農	林	業	費	92,565	3.0	公債費負担比率(%)	12.7	12.4							
一時借入金(元)	-	-	-	-	-	商	工	業	費	146,864	5.2	健全実質赤字比率(%)	-	-							
一時借入金(利)	-	-	-	-	-	土	木	業	費	17,740	0.5	断続実質赤字比率(%)	-	-							
(義務的経費計)	1,000,091	33.2	876,650	868,408	43.7	商	工	業	費	116,766	4.0	比率実質公債費比率(%)	5.5	5.5							
物件費	518,183	17.2	419,860	298,858	15.0	消	防	費	357,089	11.9	将来負担比率(%)	-	-								
維持補修費	120,903	4.0	93,130	83,901	4.2	教	育	費	347,244	11.5	積立金融高	1,249,956	1,249,283								
補助費等	413,237	13.7	348,201	311,129	15.6	災	害	復	旧	費	275,590	316,516	316,358								
うち一部事務組合負担金	83,222	2.8	50,656	50,656	2.5	公	債	費	361,567	12.0	地方債現在高	1,609,516	1,519,072								
繰出	296,379	9.8	246,201	184,795	9.3	諸	支	出	金	-	-	3,145,222	3,306,233								
繰立	153,553	5.1	150,000	-	-	前	年	度	繰	上	充	用	金	-	-						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳	入	合	計	3,012,486	100.0	債務負担行為額(支出予定額)	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経	常	経	費	充	当	一	般	財	源	等	計	1,747,091	1,747,091		
投資的経費	510,140	16.9	322,317	-	-	経	常	取	支	比	率	87.9%	(91.2%)	-	-						
うち人件費	21,192	0.7	21,192	-	-	減	収	補	填	債	(特	例	分)	-	-						
普通建設事業費	480,847	16.0	295,080	-	-	及	び	臨	時	財	政	策	債	償	除	く)	-	-			
うち補助	250,803	8.3	121,970	-	-	一	般	財	源	等	計	2,844,198	2,844,198	-	-						
うち単独	224,699	7.5	167,765	-	-	入	合	計	3,012,486	100.0	2,456,359	2,456,359	-	-							
災害復旧事業費	29,293	1.0	27,237	-	-	職	合	計	296,379	9.5	国	民	健	康	保	険	費	29,293	29,293		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	営	簡	水	道	場	117	3.9	水	道	場	費	357,089	357,089			
歳入合計	3,012,486	100.0	2,456,359	2,844,198	2.9	業	上	水	道	等	工	業	用	水	道	費	357,089	357,089			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費を含む。2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区分財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除外して算出。4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住居基本台帳に登録されている人口に基づいている。5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(100円)」及び「一人当たり平均給料月額(100円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)7. 「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が公表されていないため、前年度の数値を引用している。

